

解説 私たちはなぜ、飲酒可能年齢引き下げに反対するのか

まず、この2つのデータを見てください。

1つは、年代別の急性アルコール中毒による救急搬送、20代以下が半数を占めています。

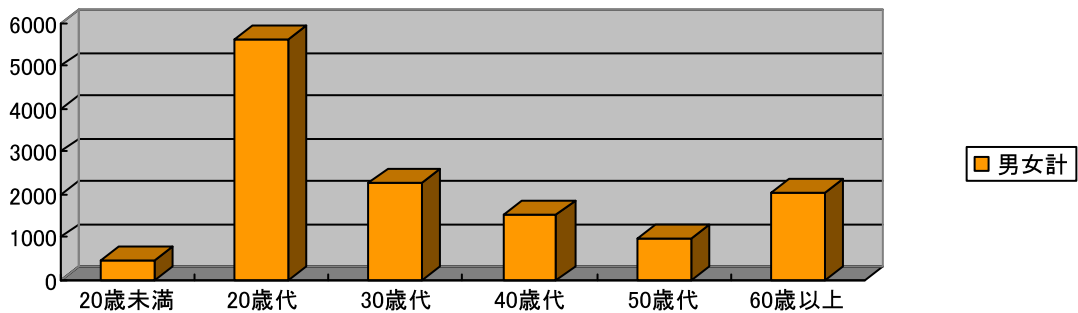
——もし、飲酒年齢が18歳に下がったらどうなるでしょうか？

もう1つは飲酒運転における死亡事故率で、若いほど死亡事故率が高いという結果が出ています。

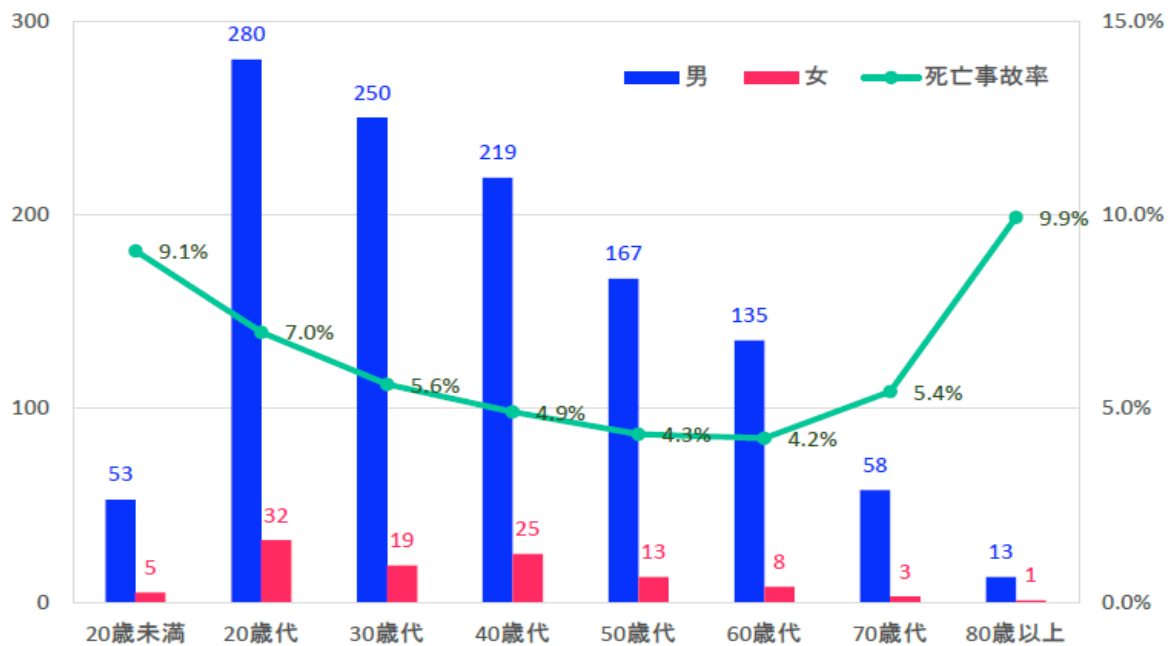
——運転免許取得年齢は18歳。もし、飲酒年齢も18歳に下がったらどうなるでしょうか？

① 年代別の急性アルコール中毒による救急搬送人員（平成25年 東京消防庁）

年代	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
男	305	3370	1407	1009	705	1647	8443
女	167	2262	882	538	289	379	4517
計	472	5632	2289	1547	994	2026	12960



② 年代別飲酒運転死亡事故数と死亡事故率（平成22～26年の累計 警察庁）



飲酒可能年齢の引き下げは、健康リスク・社会問題の増大、教育現場の混乱と、重大な問題を招きます。

しかも、すでに飲酒可能年齢を引き下げた世界の国々がそろって問題の増大を経験し、再度年齢を引き上げたり、現在、引き上げを検討したりしています。引き上げた国では問題の減少を経験しています。

以下に、私たちの見解をまとめました。

将来に禍根を残さない、懸命な判断を強く求めます。

1. 健康リスクの増大

——飲酒年齢の低下は、急性アルコール中毒、臓器障害、アルコール依存症の増加を招く

動物実験により、人の思春期にあたる若いラットと大人のラットでは、若いほうがアルコール分解速度が遅いことが報告されている。アルコールの分解が遅ければ、アルコールはより長く体内に留まる。その結果、急性アルコール中毒のリスクを高め、臓器障害をより強め、依存の進行をより早めることになる。

大量に飲酒した場合、臓器への悪影響は若いほうがより強いことがわかっている。研究は脳や生殖器に対して主に行われており、人に対する研究と多くの動物実験によって示されている。

また、飲酒開始年齢が早ければ早いほど、将来、アルコール依存症になるリスクが高くなり、さらに短期間で依存が形成されることが、世界中の多くの論文で報告されている。

これらのリスクを防止するためには、飲酒開始年齢はなるべく遅らすことが望ましい。

2. 社会問題（事件・事故）を引き起こすリスクの増大

——飲酒年齢の低下は、飲酒運転事故、暴力事件、問題ある性行動、他の薬物乱用を招く

脳の発達過程において、十代は成人に比べて相対的に理性より感情優位になりやすいことが示唆されている。アルコールによる酔いはこの傾向に拍車をかけ、正常な判断を鈍らせ、衝動性を増し、問題行動を起こしやすくさせる。その結果、飲酒運転による事故、暴力事件、問題ある性行動や妊娠などのリスクを高めることが知られている。

スウェーデンで行なわれた調査では、18歳～19歳時点の1週間当たりの飲酒量とその後の15年間の死亡率が比例しており、死因の多くが暴行によるものだったという。

加えて、十代の飲酒は他の薬物乱用のリスクを高めるとの報告もある。

3. 教育現場の混乱

——高3で飲酒できることに！？ 大学でも新歓コンパでの事故が今以上に増える可能性大

18歳で飲酒が解禁されれば、高校3年生では、法律上飲酒できる者が順次現れることになり、学校現場の混乱は必至である。当然、18歳未満の高校生にも飲酒が広まる可能性が高い。

また、大学進学時は全員が飲酒可能となるため、新入生は今以上にアルコールハラスメントのターゲットになりやすくなる。（現在は、多くの大学が、「新入生のほとんどは未成年である」として、歓迎コンパでの飲酒を抑制する指導をしている）

4. 飲酒年齢引き下げの結末（世界の教訓）

——アメリカは飲酒年齢を 18 歳に引き下げ、再び 21 歳に引き上げた！

主に成人年齢を統一する目的で、1970 年から 1975 年にかけて、アメリカの 29 州およびカナダの全 10 州で、飲酒可能年齢が引き下げられた。引き下げの幅は州により異なるが、最も多かったのは 21 歳から 18 歳への引き下げであった。

オーストラリアでは、1960 年代の後半から 1970 年代の初めにかけて、3 州（南、西オーストラリアおよびクイーンズランド）が 21 歳から 18 歳に飲酒可能年齢を引き下げた。

ニュージーランドも 1999 年に、20 歳から 18 歳に引き下げた。

年齢引き下げの影響については、多くの報告があるが、最も多いのは年少者による飲酒運転関連事故数や事故による死亡者数の増加である。一部の例外もあるが、多くの研究で年齢引き下げにより、事故数や死亡者数が増加したことが確認されている。あるメタ分析によれば、これらの増加の中央値は 10%であったという。年齢引き下げに伴い、関連する年少者の飲酒量も増えたことを報告する研究も多数存在する。

その結果、アメリカでは、1970 年代後半から 1980 年代初めにかけて、年齢を引き下げた多くの州で年齢を元の 21 歳に引き上げた。これらの州のうち複数の州で、年齢引き上げに伴う年少者の飲酒関連事故数の減少が報告された。1984 年に連邦政府は、年齢引き上げに抵抗する州の高速道路補助金の一部をカットする法律を制定したため、1988 年までにすべての州で飲酒可能年齢が 21 歳に引き上げられた。

カナダでは一部の州が 19 歳への引き上げを検討しており、オーストラリアでも若者の飲酒暴力事件の増加により、20 歳あるいは 21 歳への引き上げを求める動きが活発になっている。ニュージーランドでも救急外来を訪れる酩酊年少者数が増加したと報告されており、20 歳への引き上げを求める声が高い。

解説：樋口進（日本アルコール関連問題学会理事長）

今成知美（ASK 代表）

連絡先(ASK)：03-3249-2551 ask@t3.rim.or.jp